

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		14,253		59,753,619		12,291		58,550,836
配偶者控除額		411		3,388,300		411		3,388,300
基礎、特別控除額		13,463		33,275,645		12,265		31,957,845
基礎、特別控除後の課税価格						9,495		23,622,846
贈与税額						9,495		5,203,085
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						9,495		5,203,085
農地等納税猶予税額						4		5,767
株式等納税猶予税額						9		316,586
医療法人持分納税猶予税額						-		-
納付税額						9,483		4,880,733
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	人	人	千円	千円	人	人	千円	千円
取得財産価額（本年分）		11,759		36,065,281		9,797		34,862,499
内 特例贈与財産分		5,905		17,922,560		5,083		17,200,390
内 一般贈与財産分		6,071		18,142,721		4,789		17,662,108
配偶者控除額		411		3,388,300		411		3,388,300
基礎控除額		10,995		12,094,500		9,797		10,776,700
基礎控除後の課税価格						9,378		21,115,653
贈与税額						9,378		4,701,647
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						9,378		4,701,647

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	人	人	千円	千円	人	人	千円	千円
取得財産価額（本年分）						2,564		23,688,338
特別控除額						2,535		21,181,145
特別控除額後の課税価格						128		2,507,193
贈与税額						128		501,439
外国税額控除額						-		-
差引税額						128		501,439

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,093	8,366,247 9,339,875

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	1,056	4,475,167
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	31	38,420

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	77	130,360
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	3	5,072

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 24 年 分	人 —	千円 —	人 10,389	千円 44,936,639	人 7,653	千円 2,293,277
平成 25 年 分	—	—	11,584	52,914,146	8,502	3,450,935
平成 26 年 分	—	—	12,557	67,992,807	9,473	8,879,927
平成 27 年 分	15,192	62,571,636	13,107	61,409,919	9,943	4,023,653
平成 28 年 分	14,253	59,753,619	12,291	58,550,836	9,483	4,880,733

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 8,086	千円 24,851,679	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	8,909	28,562,634	—	—	—	—
平 成 26 年 分	9,928	41,612,696	—	—	—	—
平 成 27 年 分	10,336	36,020,729	5,383	18,413,023	5,023	17,607,706
平 成 28 年 分	9,797	34,862,499	5,083	17,200,390	4,789	17,662,108

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 2,366	千円 20,084,959
平 成 25 年 分	2,740	24,351,512
平 成 26 年 分	2,693	26,380,111
平 成 27 年 分	2,846	25,389,190
平 成 28 年 分	2,564	23,688,338

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		12,287	58,467,990	9,472	4,873,639
	修正申告による増差額	67	177,864	61	24,235
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	21	△ 95,018	20	△ 17,141
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 12,291	58,550,836	実 9,483	4,880,733
過 年 分	申 告 額	411	1,628,698	402	254,742
	修正申告による増差額	66	262,976	67	95,272
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	28	△ 186,513	32	△ 63,252
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 476	1,705,162	実 466	286,762
合 計	申 告 額	12,698	60,096,689	9,874	5,128,381
	修正申告による増差額	133	440,840	128	119,507
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	49	△ 281,531	52	△ 80,393
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 12,767	60,255,998	実 9,949	5,167,495

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
	人
札 幌 中	158
札 幌 北	1,596
札 幌 南	1,475
札 幌 西	1,972
札 幌 東	1,024
函 館	872
小 樽	228
旭 川 中	284
旭 川 東	544
室 蘭	326
釧 路	428
帯 広	840
北 見	309
岩 見 沢	237
網 走	184
留 萌	45
苫 小 牧	363
稚 内	150
紋 別	128
名 寄	89
根 室	229
滝 川	194
深 川	41
富 良 野	90
八 雲	76
江 差	52
倶 知 安	116
余 市	55
浦 河	108
十 勝 池 田	78
合 計	12,291

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 6	千円 447	人 246	千円 7,489	人 -	千円 -
過 年 分	6	2,119	281	28,891	3	21,588
合 計	12	2,566	527	36,380	3	21,588

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	5,533	5,506,723	
150 万円超	1,184	2,188,776	
200 "	3,494	10,278,234	
400 "	2,114	11,154,770	
700 "	866	7,370,567	
1,000 "	773	10,654,212	
2,000 "	190	4,537,878	
3,000 "	55	2,098,803	
5,000 "	18	1,256,229	
1 億円超	18	3,145,890	
3 "	4	1,484,655	
5 "	－	－	
10 "	－	－	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	14,249	59,676,737	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,571	4,297,976	37,086
150 万円超	1,184	2,188,776	84,591
200 "	3,494	10,278,234	549,611
400 "	2,114	11,154,770	707,797
700 "	866	7,370,567	500,282
1,000 "	773	10,654,212	603,016
2,000 "	190	4,537,878	180,073
3,000 "	55	2,098,803	358,594
5,000 "	18	1,256,229	204,214
1 億円超	18	3,145,890	990,757
3 "	4	1,484,655	657,619
5 "	－	－	－
10 "	－	－	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	12,287	58,467,990	4,873,639

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	5,472	5,437,608		
150万円超	1,107	2,051,038		
200"	3,001	8,787,626		
400"	1,382	7,197,943		
700"	432	3,640,875		
1,000"	279	3,758,760		
2,000"	45	1,029,912		
3,000"	19	717,338		
5,000"	8	568,930		
1億円超	8	1,716,582		
3"	3	1,112,297		
5"	-	-		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	11,756	36,018,910		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	3,510	4,228,862	99	105,687
150万円超	1,107	2,051,038	84	149,865
200"	3,001	8,787,626	513	1,554,585
400"	1,382	7,197,943	741	3,996,815
700"	432	3,640,875	433	3,725,567
1,000"	279	3,758,760	490	6,831,141
2,000"	45	1,029,912	146	3,526,939
3,000"	19	717,338	36	1,356,262
5,000"	8	568,930	10	624,639
1億円超	8	1,716,582	10	1,413,968
3"	3	1,112,297	1	372,358
5"	-	-	-	-
10"	-	-	-	-
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	9,794	34,810,163	2,563	23,657,827

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		33	109,938	
	宅地（借地権を含む。）		66	138,431	
	山林		1,679	5,587,724	
	その他の土地		62	51,210	
			162	281,441	
	計		1,844	6,168,744	
家屋、構築物			1,074	2,603,727	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	10	12,512	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		60	120,351	
	計		69	132,864	
有価証券	株式及び出資	実	2,691	9,117,211	
	公債及び社債		19	68,754	
	投資・貸付信託受益証券		8	62,826	
	計		2,714	9,248,792	
現金、預貯金等			6,281	15,727,572	
家庭用財産			4	5,430	
その他の財産	生命保険金等	実	72	295,848	
	立木		8	4,298	
	その他		758	1,831,635	
	計		834	2,131,781	
合 計		実	11,756	36,018,910	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注） 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	実	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		32	109,879		61	526,443
	宅地（借地権を含む。）		66	138,431		109	723,817
	山林		1,623	5,540,995		1,475	8,245,550
	その他の土地		54	48,374		48	76,618
	計		153	276,129		111	299,947
		1,778	6,113,807	1,640	9,872,375		
家屋、構築物			1,056	2,589,882		1,019	2,675,729
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	8	10,637	実	8	41,072
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-		1	2,578
	売掛金		-	-		2	20,645
	その他の財産		55	115,051		5	9,256
	計		62	125,688		15	73,552
有価証券	株式及び出資	実	2,231	8,666,531	実	155	4,002,451
	公債及び社債		19	68,754		3	12,700
	投資・貸付信託受益証券		8	62,826		2	12,024
	計		2,254	8,798,112		156	4,027,175
現金、預貯金等			5,001	15,195,296		660	6,288,908
家庭用財産			4	5,430		-	-
その他の財産	生命保険金等	実	70	293,795	実	10	62,127
	立木		7	4,281		9	21,001
	その他		619	1,683,873		101	636,961
	計		692	1,981,949		118	720,089
合計		実	9,794	34,810,163	実	2,563	23,657,827

調査対象等：「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。